

CM方式を活用した防災集団移転促進事業

宅地造成工事等について

《市長コメント》

半島部における防災集団移転促進事業の早期完成に向けて、昨年末に独立行政法人 都市再生機構の協力を得て、事業調整支援や発注者支援等を行う管理支援業務を「昭和・オオバ・UR リンケージ管理支援業務共同企業体」、また、地番調査、測量、ライフライン等の施工調整及び工事等の一体的業務を「清水・奥村共同企業体」と契約締結いたしました。

これらの契約は、従来のコンストラクション・マネジメント方式を基に早期の宅地供給を効率的に行えるよう石巻市独自の方式としたものであり、石巻市全体の復興整備事業の更なるスピードアップに寄与するものと確信しております。

なお、実際に工事を行う専門業者の選定に当たっては、地元企業を優先的に活用することとしており、地元企業が適正な価格で受注できる仕組みとなっております。

今後とも、関係機関と一体となり早期の住宅供給に向けた対応を進めて参りたいと考えております。